

=プレスリリース=

平成 26 年 6 月 20 日

**平成 26 年夏季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」26 年 7 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 佐藤）
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 26 年夏季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 26 年 5 月

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 450 人、公務員 150 人、合計 600 人

なお、本調査は昨年と同様に震災被害が甚大な沿岸部を除き、内陸部を中心に実施した。

4. 回収状況

有効回答数 233 回収率 38.8%

以 上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が7割超～

平成26年夏のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の72.4%（前年比6.0ポイント増）を占め、「昨年より多い」とする回答は19.4%と昨年から2.4ポイント増加した。

一方、「昨年より少ない」とする回答は8.2%（同8.4ポイント減）となり、前回消費税率引き上げが行われた平成9年の夏季調査（6.9%）以来、17年ぶりに一桁台となった。

ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	25年夏季			26年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	16.8	17.6	17.0	19.1	20.3	19.4	2.3	2.7	2.4
昨年とほぼ同額	68.7	60.3	66.4	72.6	71.9	72.4	3.9	11.6	6.0
昨年より少ない	14.5	22.1	16.6	8.3	7.8	8.2	△6.2	△14.3	△8.4

民間は「昨年とほぼ同額」が72.6%（同3.9ポイント増）と前年を上回った。「昨年より多い」は19.1%（同2.3ポイント増）、「昨年より少ない」は8.3%（同6.2ポイント減）となった。

円安株高などを背景とした企業業績の改善により、全国的に賃金改善の動きが広がりを見せており、本県においても業績が好調な企業を中心に同様の動きが出ているものとみられる。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が71.9%（同11.6ポイント増）と前年を大きく上回った。一方、「昨年より少ない」が7.8%（同14.3ポイント減）と大幅に減少した。

この背景には、昨年、国家公務員の月例給与とボーナスの支給月数が据え置かれたことや、給与を平均7.8%、ボーナスを一律9.77%削減する特例措置が26年3月末で終了し、元の水準に戻ったことなどがある。また、県職員も昨年秋の人事委員会の報告で月例給与とボーナスの支給月数が据え置かれたことや、国の要請により行われていた給与削減措置が3月末で終了したことなどが影響しているとみられる。

(2) 使途計画 ～「貯蓄」が「消費」を上回る～

ボーナスの使途については、「貯蓄」が38.1%（前年比2.1ポイント減）、「消費」が37.9%（同0.4ポイント減）、「返済」が24.0%（同2.5ポイント増）となった。昨年冬の調査では9期ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回ったが、今回の調査で再び「貯蓄」が「消費」を上回った。新年度からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要が冬のボーナスの使途予想に反映したのに対し、この夏はその反動による消費者の節約志向が現れたものとみられる。

ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	25年夏季	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	20.8	11.1	13.0	18.9	11.0	13.4	13.1	12.6
	レジャー	5.6	3.6	4.0	11.5	7.9	9.0	5.4	4.6
	交際費	11.1	4.3	5.6	9.4	6.8	7.6	6.2	4.0
	教育費	1.6	10.0	8.3	0.3	4.3	3.1	6.9	9.5
	その他	6.3	6.1	6.2	2.5	8.3	6.6	6.3	7.6
小計	45.4	35.1	37.1	42.6	38.3	39.7	37.9	38.3	
返済	住宅	3.1	18.7	15.7	2.6	6.9	5.6	12.9	10.2
	自動車	4.5	4.6	4.5	3.4	2.1	2.5	4.0	5.0
	教育	0.0	0.9	0.8	0.0	0.6	0.4	0.7	1.6
	クレジット	5.0	4.8	4.8	5.6	2.5	3.4	4.4	2.9
	その他	1.5	2.1	2.0	5.4	0.8	2.2	2.0	1.8
小計	14.1	31.1	27.8	17.0	12.9	14.1	24.0	21.5	
貯蓄	40.5	33.8	35.1	40.4	48.8	46.2	38.1	40.2	

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が66.7%と突出して高い。品目は子供服や普段着が多く、特に既婚者は子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」22.0%、「パソコン及び周辺機器」15.3%、「スポーツ用品」14.7%と続いた。「パソコン及び周辺機器」は昨年5位から3位に上昇したが、これは4月に公式サポートが終了したウィンドウズXPからの買い替え需要やタブレット端末の人気の高まりなどが順位を押し上げたとみられる。また、「携帯電話・スマートフォン」も昨年の圏外から7位に順位を上げており、スマートフォンの普及拡大に伴い需要が高まっているものとみられる。

購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：%)

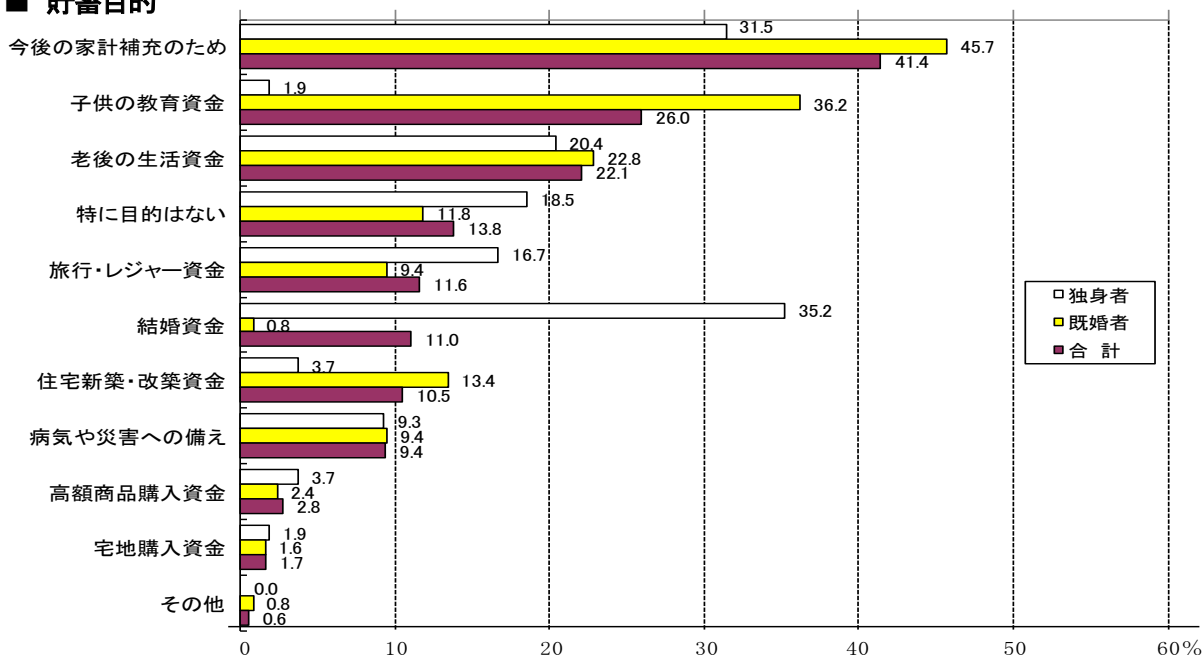
順位	項目	男性			女性			合計	25年夏計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	58.1	60.9	60.0	85.0	74.3	78.2	66.7	65.2
2	靴・カバン・アクセサリ	19.4	10.9	13.7	60.0	22.9	36.4	22.0	32.6
3	パソコン及び周辺機器 (タブレット端末含む)	25.8	18.8	21.1	5.0	5.7	5.5	15.3	10.1
4	スポーツ用品	19.4	20.3	20.0	5.0	5.7	5.5	14.7	14.5
5	お中元など贈答品	3.2	14.1	10.5	5.0	22.9	16.4	12.7	13.8
6	カーナビほか車関連用品	22.6	10.9	14.7	5.0	2.9	3.6	10.7	5.8
7	携帯電話・スマートフォン	9.7	6.3	7.4	0.0	8.6	5.5	6.7	5.1
8	インテリア	0.0	7.8	5.3	5.0	8.6	7.3	6.0	9.4
9	ベッド・寝具類	6.5	3.1	4.2	10.0	2.9	5.5	4.7	8.0
9	DVD・BD (レコーダー等)	9.7	4.7	6.3	5.0	0.0	1.8	4.7	1.4

(注) 複数回答のため100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が41.4%（前年比3.7ポイント減）と最も多く、以下「子供の教育資金」26.0%（同5.3ポイント減）、「老後の生活資金」22.1%（同0.5ポイント減）となった。昨年と比べ割合は低下したものの「今後の家計補充のため」が依然貯蓄目的のトップであり、消費税率引き上げによる負担増など今後の先行き不安もあって消費者の生活防衛意識の高さに大きな変化はみられない

■ 貯蓄目的



(5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が6割超～

貯蓄の方法は「普通預金等」が54・7%（前年比9・9ポイント減）と全体の半数を占め最も多く、次いで「定期預金等」48・1%（同4・0ポイント増）となり、貯蓄目的（今後の家計補充）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。

一方で、独身女性を中心に投資信託の割合も増えており、投資環境の改善と相まって今年1月から始まった少額投資非課税制度（NISA）の開始がその一因となっているものと考えられる。

■ 貯蓄の方法

（単位：%）

項 目	男 性			女 性			合 計	25年 夏計
	独 身 者	既 婚 者	計	独 身 者	既 婚 者	計		
普 通 預 金 等	62.5	58.3	59.6	40.9	50.9	48.1	54.7	64.6
定 期 預 金 等	28.1	54.2	46.2	54.5	49.1	50.6	48.1	44.1
財 形 貯 蓄	15.6	20.8	19.2	18.2	12.7	14.3	17.1	9.7
投 資 信 託	3.1	11.1	8.7	22.7	7.3	11.7	9.9	8.2
社 内 預 金	3.1	1.4	1.9	9.1	3.6	5.2	3.3	5.1
株 式	3.1	2.8	2.9	4.5	0.0	1.3	2.2	0.5
外 貨 預 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
国 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
そ の 他	3.1	1.4	1.9	4.5	3.6	2.6	2.2	2.1

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を上回る～

(1) 支給総額

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,312億円と推計される。昨年夏に比べると金額で43億円増、増減率では3.4%増と見込まれる

(2) 民間

民間の支給総額は1,020億円と推計され、前年比36億円増、同3.7%の増加となる見込みである。復興需要を背景に県内経済は緩やかな回復基調が続いており、雇用情勢の改善で支給対象者数が増加していることや、賃上げ実施により賃金水準が向上していることなどが要因とみられる。

(3) 公務員

公務員の支給総額は292億円と推計され、前年比7億円増、増減率で2.5%増と前年をやや上回る見込みである。これは、国家公務員の給与とボーナスを削減する特例措置が今年3月で終了し以前の水準に戻ったことや、県では月例給与とボーナス支給月数が据え置かれたこと、国の要請により行われていた市町村を含む地方公務員の給与削減措置が3月末で終了したことなどが影響しているとみられる。

■ 26年夏季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、%）

項 目	24年	25年	前年比	26年推計	前年比
民 間	974	984	1.0	1,020	3.7
公 務 員	291	285	△ 2.1	292	2.5
合 計	1,265	1,269	0.3	1,312	3.4

以 上